

平成25年5月15日  
第一生命保険株式会社

---

## 『平成24年度決算』について

---

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### 〔目次〕

#### 平成24年度決算のお知らせ

1. 主要業績	.....	2頁
2. 平成24年度末保障機能別保有契約高	.....	4頁
3. 平成24年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	5頁
4. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況	.....	8頁
5. 貸借対照表	.....	18頁
6. 損益計算書	.....	19頁
7. 株主資本等変動計算書	.....	20頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	29頁
9. 債務者区分による債権の状況	.....	30頁
10. リスク管理債権の状況	.....	30頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	31頁
12. 平成24年度特別勘定の状況	.....	32頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	36頁
14. 保険種類別の概況	.....	70頁

・平成24年度決算関係補足資料 <別添>

以上

---



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	11,372	102.1	1,385,979	96.0	11,442	100.6	1,333,447	96.2
個人年金保険	1,289	102.2	75,375	102.4	1,431	111.1	85,168	113.0
個人保険 + 個人年金	12,662	102.1	1,461,354	96.3	12,874	101.7	1,418,615	97.1
団体保険	-	-	504,915	96.5	-	-	487,666	96.6
団体年金保険	-	-	60,659	100.4	-	-	61,461	101.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度						平成24年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	1,270	102.2	66,169	64,622	1,547	96.7	1,187	93.5	65,890	60,863	5,027	99.6
個人年金保険	61	101.4	4,350	4,448	98	104.6	178	290.6	12,325	12,418	93	283.3
個人保険 + 個人年金	1,332	102.2	70,519	69,070	1,449	97.1	1,366	102.6	78,216	73,282	4,933	110.9
団体保険	-	-	2,106	2,106	-	67.4	-	-	2,737	2,737	-	130.0
団体年金保険	-	-	6	6	-	54.0	-	-	0	0	-	10.2

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率(単位：億円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度
解約・失効高	71,223	66,255
解約・失効率	4.69	4.53

- (注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

( 2 ) 年換算保険料

・保有契約

( 単位：億円、% )

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	16,828	98.7	16,631	98.8
個 人 年 金 保 険	3,239	104.8	3,627	112.0
合 計	20,068	99.7	20,259	101.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,150	101.7	5,225	101.5

・新契約

( 単位：億円、% )

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,128	99.7	1,080	95.8
個 人 年 金 保 険	152	101.3	417	274.2
合 計	1,280	99.9	1,497	117.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	419	98.8	405	96.7

( 注 ) 1 . 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 . 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3 . 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

( 3 ) 主要収支項目

( 単位：百万円、% )

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,056,096	100.0	2,921,863	95.6
資 産 運 用 収 益	974,046	105.6	1,104,462	113.4
保 険 金 等 支 払 金	2,508,726	95.6	2,467,768	98.4
資 産 運 用 費 用	363,380	84.6	206,514	56.8
経 常 利 益	243,765	308.9	173,806	71.3

( 4 ) 総資産

( 単位：百万円、% )

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	31,461,940	101.9	33,072,490	105.1

## 2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		計 (+ +)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	10,857	1,140,863		0	25,097	487,592	35,955	1,628,456
	災害死亡	( 4,215)	( 165,321)	( 596)	( 3,833)	( 3,074)	( 17,688)	( 7,887)	( 186,843)
	その他の条件付死亡	( 0)	( 0)	( -)	( -)	( 70)	( 607)	( 71)	( 608)
生存保障	585	192,583	1,431	85,168	9	73	2,027	277,825	
入院保障	災害入院	( 8,811)	( 433)	( 78)	( 3)	( 1,579)	( 9)	( 10,469)	( 447)
	疾病入院	( 8,753)	( 431)	( 79)	( 3)	( 0)	( 0)	( 8,833)	( 435)
	その他の条件付入院	( 4,332)	( 233)	( 62)	( 2)	( 60)	( 0)	( 4,455)	( 237)
障害保障	( 7,840)	-	( 84)	-	( 2,796)	-	( 10,722)	-	
手術保障	( 6,479)	-	( 79)	-	-	-	( 6,559)	-	

項目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		計 (+ +)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	10,995	61,461	89	2,724	48	1,139	11,133	65,325

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	493	8

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	28	20

- (注) 1. ( )内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
7. 受再保険については、被保険者1,283千名、金額 77,178億円です。

### 3. 平成24年度決算に基づく契約者配当金例示

平成24年度決算に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険の契約者配当率  
前年度の基準どおり据置としました。  
この結果、死亡保障性の強い高額の定期付終身保険や更新型終身移行保険等では、契約者配当金をお支払いするご契約がありますが、養老保険等の貯蓄性の強いご契約では、多くのご契約で契約者配当金が零となります。
- (2) 団体年金保険については、平成24年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が1.25%で解約調整金のある商品については利差配当率を0.50%、予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.10%、予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.17%としました。  
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としております。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

毎年配当タイプの場合

#### 定期付終身保険の場合

〔例1〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円  
年払・男性・10年更新型・平準払込方式  
契約年齢35歳・65歳払込満了・45歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成10年度 (15年)	円 206,906	円 2,910	円 30,024,890
9年度 (16年)	206,906	24,890	30,001,870
8年度 (17年)	212,814	5,790	30,004,990
7年度 (18年)	205,672	1,750	30,002,350
6年度 (19年)	205,672	2,350	30,004,350

契約年齢45歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成10年度 (15年)	円 367,838	円 2,150	円 30,024,630
9年度 (16年)	367,838	24,630	30,001,550
8年度 (17年)	415,942	53,630	30,056,370
7年度 (18年)	405,860	48,650	30,054,470
6年度 (19年)	405,860	54,470	30,059,890

- (注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。  
2. ( )内の経過年数は、平成25年度の契約応当日における経過年数です。

#### 新種特別養老保険の場合

〔例2〕 保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成10年度 (15年)	円 27,979	円 0	(死亡) 円 1,000,000
5年度 (20年)	21,918	0	(死亡) 1,000,000
昭和63年度 (25年)	20,760	0	(死亡) 1,000,000
58年度 (30年)	22,550	-	(満期) 1,000,000

- (注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。  
2. ( )内の経過年数は、平成25年度の契約応当日における経過年数です。

5年ごと(利差)配当タイプの場合

更新型終身移行保険の場合

〔例3〕 死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性  
契約年齢35歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成20年4月2日 (5年)	円 123,501	円 0
平成15年4月2日 (10年)	125,943	18,711

契約年齢45歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成20年4月2日 (5年)	円 190,502	円 0
平成15年4月2日 (10年)	196,800	32,373

(注)( )内の経過年数は、平成25年度の契約応当日における経過年数です。

定期付終身保険の場合

〔例4〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円  
契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・全期型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成10年4月2日 (15年)	円 200,476	円 0

契約年齢45歳・65歳払込満了・年払・男性・全期型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成10年4月2日 (15年)	円 289,442	円 85,542

(注)( )内の経過年数は、平成25年度の契約応当日における経過年数です。

終身保険の場合

〔例5〕 死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了  
年払・男性・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成20年4月2日 (5年)	円 258,580	円 0
平成15年4月2日 (10年)	263,600	4,800
平成10年4月2日 (15年)	200,440	0

(注)( )内の経過年数は、平成25年度の契約応当日における経過年数です。

前記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

#### 毎年配当タイプの場合

以下の a、b、c の合計金額です。

- a . 危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた金額（危険差配当）
- b . 保険金に以下の配当率（保険金100万円につき）を乗じた金額（費差配当）

主契約部分	
昭和58年度契約	1,200 円
昭和63年度契約	800 円
平成5,6,7,8,9,10年度契約	250 円
定期保険特約部分	100 円

なお、5年以上継続した契約（死亡時の契約者配当金については、4年以上継続した契約）については、総保険金額が2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき225円を加算します。

また、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目……）に、総保険金額2,000万円超の契約（前記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の平成9年度契約及び死亡時の受取金額の欄の平成10年度契約）については、2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき2,250円を加算します。（「5年ごと加算配当」）

- c . 責任準備金に以下の配当率を乗じた金額（利差配当）

主契約部分	
昭和58年度契約	3.75 %
昭和63年度契約	4.25 %
平成5年度契約	3.50 %
平成6,7年度契約	2.10 %
平成8,9,10年度契約	1.10 %
定期保険特約部分	0.15 %

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

#### 5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。平成25年度には、平成10年度、平成15年度及び平成20年度にご加入いただいたご契約が5年ごとの契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと加算配当及び5年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた金額

「5年ごと加算配当」・・・平成8年10月以降平成11年3月以前の総保険金額2,000万円超のご契約（前記の契約例の場合、[例4]の契約）については、経過5年ごとに、2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき2,250円を乗じた金額

## 4 . 平成 2 4 年度の一般勘定資産の運用状況

### ( 1 ) 平成 2 4 年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成 2 4 年度の日本経済は、海外経済減速の影響による輸出の減少や企業マインド悪化による設備投資の減速を受けて、一時的にマイナス成長に陥りました。しかしながら、年度末にかけては世界景気の持ち直し等に伴い、輸出主導で景気回復に転じました。

一方、米国では連邦準備制度理事会（以下、F R B）の金融緩和策に伴い個人消費や住宅投資が拡大したものの、欧州債務問題や財政の崖問題に対する先行き不透明感から設備投資が減速し、緩やかな成長に留まりました。また、欧州では財政再建に向けた歳出抑制や失業者増加の影響により、マイナス成長に転落しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

#### < 国内金利 >

10 年国債利回りは、世界的な景気減速に伴う輸出の減少等から国内景気が後退するなか、年度前半から低下基調を辿りました。その後も国内景気が回復に転じたものの、日本銀行の新体制における大胆な金融緩和に対する期待から 0.5% 台まで低下しました。

10 年国債利回り	年度始 0.985%	年度末 0.560%
-----------	------------	------------

#### < 国内株式 >

日経平均株価は、年度前半は欧州債務問題の深刻化に伴う円高の進行や世界景気の減速懸念等を受け、一時は 8,000 円台前半まで下落しました。しかしながら、11 月の衆議院解散以降は安倍新政権による大胆な金融緩和策と経済対策を通じたデフレ脱却期待が高まるなか、円高修正を受けた企業業績改善期待により、平成 2 0 年 9 月以来の 12,000 円台まで大幅上昇しました。

日経平均株価	年度始 10,083 円	年度末 12,397 円
TOPIX	年度始 854 ポイント	年度末 1,034 ポイント

#### < 為替 >

円 / ユーロについては、ギリシャのユーロ離脱懸念やスペインの金融システム不安等、欧州債務問題の深刻化を受けて、7 月には 1 ユーロ = 94 円台まで大幅に円高・ユーロ安に推移しました。また、円 / ドルについても、米国の景気減速懸念や F R B による第 3 弾の量的緩和策を受け、夏頃までは 1 ドル = 80 円を割り込む水準まで円高が進行しました。

しかしながら、本邦貿易収支の悪化や、安倍新政権誕生後の大胆な金融緩和や財政出動によるデフレ脱却期待に加え、欧州債務問題に係る不透明感の後退等のリスク回避の巻き戻しから、大幅に円高修正の動きが進み、年度末に向けては平成 2 1 年 8 月以来となる 1 ドル = 96 円台まで円安・ドル高が進みました。

円 / ドルレート	年度始 82.19 円	年度末 94.05 円
円 / ユーロレート	年度始 109.80 円	年度末 120.73 円



運用実績の概況

< 資産の状況 >

平成 24 年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、適切にリスクコントロールを行いました。

資産	運用状況
公社債	<p><b>残高は増加</b></p> <p>ALM強化の観点から、金利上昇局面を中心に年限の長期化を図るとともに、超長期債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施しました。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、為替ヘッジ付外債から公社債へのシフトを実施しました。</p> <p>社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。</p>
貸付金	<p><b>残高は減少</b></p> <p>資金需要の低迷等の影響により残高は減少となりました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準とした貸出を実施しました。</p>
国内株式	<p><b>残高は増加</b></p> <p>市場動向に応じてリスクコントロールを実施しましたが、株価の上昇により時価残高は増加しました。また、ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた銘柄や業種の入れ替えを行いました。</p>
外国公社債	<p><b>残高は増加</b></p> <p>為替ヘッジ付外債では確定利付資産内の運用効率向上の観点から減少させた一方、為替オープン外債は市場動向に留意しつつ積み増しを行った結果、外国公社債の残高は増加しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。</p>
外国株式	<p><b>残高は増加</b></p> <p>ポートフォリオの収益力向上の観点から残高の積み増しを行いました。また、インハウス運用および外部の運用会社を活用したマルチマネージャー運用のもとで、地域分散の強化を図りました。</p>
不動産	<p><b>残高は減少</b></p> <p>保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進する等、保有資産の価値向上を図りました。</p>

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

#### < 収支の状況 >

資産運用収益については、円安進行に伴い、利息及び配当金等収入は増加したものの、有価証券売却益が減少したこと等から、前年度比 195 億円減の 9,378 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損や有価証券評価損が減少したこと等から、前年度比 1,568 億円減の 2,065 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 1,373 億円改善し、7,313 億円となりました。

#### 平成 25 年度の運用環境の見通し

平成 25 年度の日本経済は、金融緩和を受けた円高修正に伴う輸出の改善や政府の財政政策による公共投資の増加に加え、規制緩和等の成長戦略により、力強い回復を予測します。

#### < 国内金利 >

国内金利は、国内景気が円高修正に伴う輸出の増加や政府の景気対策による公共投資の増加等から好調に推移すると予測しますが、日本銀行の「量的・質的金融緩和」による大規模な国債買入の影響や政府の財政規律維持の姿勢から、低水準での推移が継続すると考えます。

#### < 国内株式 >

国内株式は、足元の市況改善による個人・企業のマインド改善や円高修正による企業業績の改善に加え、日本銀行の大胆な金融緩和や政府の成長戦略に対する期待から、底堅い展開を予測します。

#### < 為替 >

円 / ドルについては、日本銀行の大胆な金融緩和策による円安圧力や、堅調な米国景気を背景とした F R B の金融緩和解除観測の高まりによるドル高圧力から、円安基調が継続すると予測します。

円 / ユーロについては、域内各国の歳出削減取組による景気低迷を受けて E C B が金融緩和策を維持・強化すると考えますが、日本銀行の大胆な金融緩和策を背景に円安基調が継続すると考えます。

## 平成25年度の資産運用方針

平成 25 年度の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、足元の市場動向に十分に留意しつつ、機動的に資金配分を実施していきます。

資産	運用方針
公社債	<b>金利上昇局面では残高増加</b> A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	<b>残高は微減</b> 貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針ですが、残高は若干減少する見通しです。但し、新たな成長分野における資金需要への対応を積極化します。
国内株式	<b>残高は微減</b> リスクコントロールの観点から残高を微減とする見通しも、機動的に資金配分を実施します。また、競争力、成長性、株価の割安度等を踏まえた業種や銘柄の入替を積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	<b>機動的に残高増減</b> 為替オープン外債では、残高を横ばいとする見通しも、リスク性資産の分散効果に十分留意しつつ、為替動向に応じて機動的に資金配分を実施します。為替ヘッジ付外債では、内外金利差に着目し、確定利付資産内の運用効率の観点から機動的に資金配分を実施します。
外国株式	<b>残高は増加</b> リスク許容度を確認しつつ、残高の積み増しを検討する予定です。また、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

## (2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	440,974	1.5	710,026	2.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	294,324	1.0	283,103	0.9
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	20,672	0.1	24,071	0.1
有 価 証 券	24,314,699	80.1	26,079,870	81.7
公 社 債	15,541,651	51.2	16,427,398	51.5
株 式	2,284,861	7.5	2,557,413	8.0
外 国 証 券	6,298,234	20.7	6,816,213	21.4
公 社 債	4,786,438	15.8	5,187,604	16.3
株 式 等	1,511,795	5.0	1,628,609	5.1
そ の 他 の 証 券	189,951	0.6	278,845	0.9
貸 付 金	3,412,529	11.2	3,139,671	9.8
保 険 約 款 貸 付	509,826	1.7	480,229	1.5
一 般 貸 付	2,902,702	9.6	2,659,441	8.3
不 動 産	1,249,101	4.1	1,224,473	3.8
う ち 投 資 用 不 動 産	810,238	2.7	784,844	2.5
繰 延 税 金 資 産	282,638	0.9	65,570	0.2
そ の 他	360,010	1.2	389,205	1.2
貸 倒 引 当 金	10,670	0.0	4,109	0.0
合 計	30,364,280	100.0	31,911,883	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,669,650	15.4	5,262,693	16.5

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	140	269,052
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	3,209	11,220
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	505	3,398
有 価 証 券	1,113,332	1,765,171
公 社 債	2,106,680	885,746
株 式	253,151	272,551
外 国 証 券	737,464	517,979
公 社 債	795,300	401,165
株 式 等	57,836	116,813
そ の 他 の 証 券	2,731	88,894
貸 付 金	214,893	272,857
保 険 約 款 貸 付	29,670	29,597
一 般 貸 付	185,222	243,260
不 動 産	41,685	24,627
う ち 投 資 用 不 動 産	4,095	25,393
繰 延 税 金 資 産	192,559	217,068
そ の 他	38,574	29,195
貸 倒 引 当 金	2,229	6,560
合 計	630,411	1,547,603
う ち 外 貨 建 資 産	765,643	593,042

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (4) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	691,988	72.3	695,667	74.2
預貯金利息	5,949	0.6	6,170	0.7
有価証券利息・配当金	531,101	55.5	541,982	57.8
貸付金利息	80,885	8.4	76,336	8.1
不動産賃貸料	65,872	6.9	63,359	6.8
その他利息配当金	8,178	0.9	7,819	0.8
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	522	0.1	4,904	0.5
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	259,461	27.1	211,859	22.6
国債等債券売却益	92,098	9.6	103,546	11.0
株式等売却益	55,517	5.8	28,404	3.0
外国証券売却益	93,889	9.8	79,908	8.5
その他	17,955	1.9	-	-
有価証券償還益	686	0.1	3,887	0.4
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-
貸倒引当金戻入額	2,159	0.2	898	0.1
投資損失引当金戻入額	-	-	-	-
その他運用収益	2,582	0.3	20,649	2.2
合 計	957,400	100.0	937,867	100.0

## (5) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	18,666	5.1	18,849	9.1
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	180,705	49.7	66,196	32.1
国債等債券売却損	8,802	2.4	3,158	1.5
株式等売却損	55,177	15.2	22,832	11.1
外国証券売却損	116,725	32.1	40,204	19.5
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	44,713	12.3	3,210	1.6
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	18,077	5.0	2,669	1.3
外国証券評価損	26,635	7.3	541	0.3
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	3,355	0.9	1,637	0.8
金融派生商品費用	31,156	8.6	48,996	23.7
為替差損	34,444	9.5	15,462	7.5
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	17	0.0	-	-
貸付金償却	58	0.0	429	0.2
賃貸用不動産等減価償却費	15,078	4.1	14,606	7.1
その他運用費用	35,185	9.7	37,124	18.0
合 計	363,380	100.0	206,514	100.0

## (6) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
合 計	594,020	731,352

(7) 資産運用に係わる諸効率 (一般勘定)

資産別運用利回り (一般勘定)

(単位: %)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.13	0.15
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	2.48	2.31
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	2.58	24.07
有 価 証 券	2.10	2.57
うち 公 社 債	2.47	2.51
うち 株 式	1.35	2.19
うち 外 国 証 券	1.27	2.78
公 社 債	1.57	3.01
株 式 等	0.28	2.07
貸 付 金	2.42	2.95
うち 一 般 貸 付	2.00	2.63
不 動 産	3.26	3.13
一 般 勘 定 計	1.99	2.42
うち 海 外 投 融 資	1.26	2.68

日々平均残高 (一般勘定)

(単位: 億円)

平成23年度	平成24年度
3,461	4,378
-	-
-	-
2,753	2,733
-	-
202	203
234,709	240,786
143,908	157,102
21,625	19,607
67,226	61,951
51,692	46,687
15,533	15,263
34,926	32,738
29,662	27,790
8,197	7,978
299,138	302,054
70,000	65,256

- (注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。
2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	20,672	358	24,071	6,783
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	20,672	358	24,071	6,783

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損		
平成23年度末	満期保有目的の債券	135,828	141,079	5,250	5,250	-
	公 社 債	94,524	96,999	2,474	2,474	-
	外 国 公 社 債	41,303	44,079	2,775	2,775	-
	責任準備金対応債券	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	公 社 債	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	子会社・関連会社株式	1,763	1,932	168	168	-
	その他有価証券	14,051,792	14,743,299	691,506	978,055	286,548
	公 社 債	6,909,503	7,175,777	266,273	279,031	12,757
	株 式	1,674,737	1,972,561	297,824	465,533	167,709
	外 国 証 券	5,071,333	5,186,119	114,785	209,470	94,684
	公 社 債	4,608,914	4,745,134	136,220	189,147	52,926
	株 式 等	462,419	440,984	21,434	20,323	41,758
	その他の証券	105,325	99,516	5,808	5,541	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	22,460,734	23,679,519	1,218,784	1,506,374	287,590
	公 社 債	15,275,377	16,065,984	790,607	804,406	13,799
	株 式	1,674,737	1,972,561	297,824	465,533	167,709
	外 国 証 券	5,112,637	5,230,198	117,561	212,246	94,684
公 社 債	4,650,217	4,789,214	138,996	191,922	52,926	
株 式 等	462,419	440,984	21,434	20,323	41,758	
その他の証券	107,088	101,448	5,639	5,710	11,349	
買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47	
譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-	
その他	-	-	-	-	-	
平成24年度末	満期保有目的の債券	142,267	147,965	5,698	5,698	-
	公 社 債	95,131	99,341	4,210	4,210	-
	外 国 公 社 債	47,135	48,623	1,487	1,487	-
	責任準備金対応債券	10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
	公 社 債	10,499,119	11,705,797	1,206,678	1,206,821	143
	子会社・関連会社株式	27,669	34,541	6,872	6,918	46
	その他有価証券	12,759,745	14,335,428	1,575,683	1,715,242	139,559
	公 社 債	5,416,478	5,833,147	416,669	420,548	3,878
	株 式	1,606,888	2,250,276	643,387	733,948	90,560
	外 国 証 券	5,266,542	5,743,653	477,111	519,232	42,121
	公 社 債	4,725,795	5,140,468	414,672	440,625	25,952
	株 式 等	540,746	603,185	62,438	78,607	16,168
	その他の証券	168,842	190,247	21,404	24,394	2,989
	買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	17,118	7
	譲渡性預金	35,000	34,999	0	0	0
	その他	-	-	-	-	-
	合 計	23,428,801	26,223,733	2,794,931	2,934,681	139,749
	公 社 債	16,010,728	17,638,286	1,627,557	1,631,580	4,022
	株 式	1,606,888	2,250,276	643,387	733,948	90,560
	外 国 証 券	5,339,695	5,825,213	485,517	527,639	42,121
公 社 債	4,772,931	5,189,092	416,160	442,113	25,952	
株 式 等	566,763	636,121	69,357	85,526	16,168	
その他の証券	170,495	191,853	21,358	24,394	3,036	
買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	17,118	7	
譲渡性預金	35,000	34,999	0	0	0	
その他	-	-	-	-	-	

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	338,206	340,397
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	148,716	148,716
その他	6,809	9,000
その他の有価証券	1,133,357	1,052,494
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	129,619	124,456
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	905,550	833,550
非上場外国公社債	0	0
その他	98,188	94,487
合 計	1,471,564	1,392,891

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。  
(平成23年度末： 3,153百万円、平成24年度末： 19,556百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	
平成23年度末	満期保有目的の債券	135,828	141,079	5,250	-
	公 社 債	94,524	96,999	2,474	-
	外 国 公 社 債	41,303	44,079	2,775	-
	責任準備金対応債券	8,271,349	8,793,208	521,858	1,041
	公 社 債	8,271,349	8,793,208	521,858	1,041
	子会社・関連会社株式	339,970	336,936	3,033	6,252
	株 式	182,680	182,680	-	-
	外 国 株 式	155,332	152,129	3,202	6,252
	その他の証券	1,957	2,126	168	-
	その他の有価証券	15,185,150	15,876,706	691,555	286,549
	公 社 債	6,909,503	7,175,777	266,273	12,757
	株 式	1,804,357	2,102,181	297,824	167,709
	外 国 証 券	5,986,763	6,101,598	114,834	94,685
	公 社 債	4,608,914	4,745,134	136,220	52,926
	株 式	1,377,849	1,356,463	21,385	41,758
	その他の証券	193,633	187,825	5,808	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	-
	その他	-	-	-	-
合 計	23,932,299	25,147,930	1,215,631	293,843	
平成24年度末	公 社 債	15,275,377	16,065,984	790,607	13,799
	株 式	1,987,037	2,284,861	297,824	167,709
	外 国 証 券	6,183,399	6,297,807	114,408	100,938
	公 社 債	4,650,217	4,789,214	138,996	52,926
	株 式	1,533,181	1,508,593	24,588	48,011
	その他の証券	195,590	189,951	5,639	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	-
	その他	-	-	-	-
	満期保有目的の債券	142,267	147,965	5,698	-
	公 社 債	95,131	99,341	4,210	-
	外 国 公 社 債	47,135	48,623	1,487	-
	責任準備金対応債券	10,499,119	11,705,797	1,206,678	143
	公 社 債	10,499,119	11,705,797	1,206,678	143
	子会社・関連会社株式	368,066	393,851	25,784	4,868
	株 式	182,680	182,680	-	-
	外 国 株 式	181,349	207,180	25,830	4,822
	その他の証券	4,036	3,990	46	46
	その他の有価証券	13,812,239	15,388,567	1,576,327	139,559
公 社 債	5,416,478	5,833,147	416,669	3,878	
株 式	1,731,345	2,374,733	643,387	90,560	
外 国 証 券	6,109,972	6,587,728	477,755	42,121	
公 社 債	4,725,795	5,140,468	414,672	25,952	
株 式	1,384,176	1,447,260	63,083	16,168	
その他の証券	253,450	274,854	21,404	2,989	
買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	7	
譲渡性預金	35,000	34,999	0	0	
その他	-	-	-	-	
合 計	24,821,693	27,636,181	2,814,488	144,572	
公 社 債	16,010,728	17,638,286	1,627,557	4,022	
株 式	1,914,025	2,557,413	643,387	90,560	
外 国 証 券	6,338,457	6,843,532	505,074	46,944	
公 社 債	4,772,931	5,189,092	416,160	25,952	
株 式	1,565,526	1,654,440	88,914	20,991	
その他の証券	257,487	278,845	21,358	3,036	
買入金銭債権	265,993	283,103	17,110	7	
譲渡性預金	35,000	34,999	0	0	
その他	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。



## 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
平成23年度末	20,672	20,672	358	6,288	5,929
平成24年度末	24,071	24,071	6,783	9,666	2,883

(注)本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

### ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	20,672	358	24,071	6,783

### ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度末ともに残高がないため、記載していません。

## 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
有 価 証 券	1,215,631	2,814,488
公 社 債	790,607	1,627,557
株 式	297,824	643,387
外 国 証 券	114,408	505,074
公 社 債	138,996	416,160
株 式 等	24,588	88,914
そ の 他 の 証 券	5,639	21,358
そ の 他	18,431	17,110
不 動 産 ( 土 地 等 )	36,536	21,464
そ の 他 共 計	1,179,954	2,833,955

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。  
 2. 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	259,498	363,601	保険契約準備金	28,529,906	29,168,377
現預金	330	309	支払準備金	130,386	138,570
預貯金	259,168	363,292	責任準備金	28,011,648	28,637,045
一口一口ン	239,800	365,800	契約者配当準備金	387,871	392,761
買入金銭債権	294,324	283,103	再保険	458	727
金銭の信託	20,672	24,071	借債	148,652	154,584
有価証券	25,333,423	27,161,984	その他負債	1,128,862	1,413,825
国債	13,354,741	14,323,032	債券貸借取引受入担保金	405,816	568,433
地方債	311,133	290,628	借入金	361,229	359,019
社債	2,187,285	2,137,606	未払法人税等	6,222	56,612
株式	2,549,923	2,842,790	未払金	53,232	89,424
外国証券	6,614,982	7,165,487	未払費用	47,573	46,281
その他の証券	315,355	402,437	前受収益	1,229	1,046
貸付金	3,412,529	3,139,671	預り金	53,588	53,883
保険約款貸付	509,826	480,229	預り保証金	31,869	31,935
一般貸付	2,902,702	2,659,441	先物取引差金勘定	43	-
一般貸付金	2,878,380	2,659,441	金融派生商品	155,358	188,880
信託貸付金	24,321	-	リース債務	1,664	7,545
有形固定資産	1,254,198	1,236,034	資産除去債務	3,551	2,855
土地	809,048	794,387	仮受金	7,406	7,857
建物	430,305	429,561	その他の負債	75	48
リース資産	1,664	7,588	退職給付引当金	432,022	437,514
建設仮勘定	9,747	524	役員退職慰労引当金	2,521	2,327
その他の有形固定資産	3,432	3,972	時効保険金等払戻引当金	1,000	700
無形固定資産	105,338	100,909	価格変動準備金	74,453	88,453
ソフトウェア	71,923	68,665	再評価に係る繰延税金負債	95,608	94,842
その他の無形固定資産	33,415	32,243	支払承諾	20,074	33,446
再保険	7,076	14,096	負債の部合計	30,433,560	31,394,799
その他の資産	243,177	288,309	(純資産の部)		
未収金	26,839	69,311	資本金	210,200	210,207
前払費用	14,439	13,811	資本剰余金	210,200	210,207
未収収益	117,802	125,805	資本準備金	210,200	210,207
預託金	40,508	40,102	利益剰余金	206,703	216,541
先物取引差入証拠金	7,682	7,119	利益準備金	5,600	5,600
先物取引差金勘定	1	80	その他利益剰余金	201,103	210,941
金融派生商品	5,892	12,928	危険準備積立金	43,120	43,120
仮払金	12,656	8,895	価格変動積立金	65,000	65,000
その他の資産	17,353	10,255	不動産圧縮積立金	19,352	20,838
繰延税金資産	282,638	65,570	繰越利益剰余金	73,630	81,982
支払承諾見返	20,074	33,446	自己株式	16,703	13,431
貸倒引当金	10,670	4,109	株主資本合計	610,399	623,524
投資損失引当金	142	-	その他有価証券評価差額金	479,490	1,092,583
			繰延ヘッジ損益	44	1,801
			土地再評価差額金	61,616	36,995
			評価・換算差額等合計	417,829	1,053,786
			新株予約権	150	379
			純資産の部合計	1,028,379	1,677,691
資産の部合計	31,461,940	33,072,490	負債及び純資産の部合計	31,461,940	33,072,490

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度
経常収益	4,398,207	4,315,957
保険料等収入	3,056,096	2,921,863
再保険収入	3,055,324	2,921,183
資産運用収入	771	680
利息及び配当金等収入	974,046	1,104,462
預有価証券利息・配当金	691,988	695,667
貸付金利息	5,949	6,170
不動産賃貸料	531,101	541,982
その他利息配当金	80,885	76,336
金銭の信託運用益	65,872	63,359
有価証券売却益	8,178	7,819
有価証券償還益	522	4,904
貸倒引当金戻入額	259,461	211,859
その他運用収益	686	3,887
特別勘定資産運用益	2,159	898
その他特約取扱受入金	2,582	20,649
年金特約取扱受入金	16,646	166,594
保険金据置受入金	368,063	289,631
その他経常収入	814	692
支払備金の経常収入	282,590	273,136
その他経常収入	67,308	-
経常費用	17,349	15,802
保険金等支払	4,154,442	4,142,150
再保険	2,508,726	2,467,768
年給解約の他返戻	748,564	762,305
再保準備金等繰入額	540,354	554,669
責任準備金繰入額	473,412	505,888
契約者配当金積立利息繰入額	605,198	519,955
資産運用費用	140,168	123,603
支払利息	1,028	1,346
有価証券売却損	431,636	642,751
有価証券償還損	-	8,184
金融派生商品費用	422,124	625,396
為替差損	9,512	9,170
投資損失引当金繰入額	363,380	206,514
貸付金償却費用	18,666	18,849
その他運用費用	180,705	66,196
事業経常費用	44,713	3,210
その他経常費用	3,355	1,637
保険金据置支払	31,156	48,996
退職給付引当金繰入額	34,444	15,462
その他経常費用	17	-
減価償却費用	58	429
その他経常費用	15,078	14,606
その他経常費用	35,185	37,124
その他経常費用	415,611	408,876
その他経常費用	435,087	416,239
その他経常費用	351,666	341,855
その他経常費用	24,454	23,228
その他経常費用	36,034	37,372
その他経常費用	13,710	5,314
その他経常費用	9,221	8,467
特別利益	243,765	173,806
固定資産等処分益	7,589	8,877
固定資産等処分損失	1,589	8,877
減価償却費	6,000	-
特別損	35,962	23,502
特別損	2,582	6,197
特別損	33,379	3,128
特別損	-	14,000
特別損	-	176
契約者配当準備金繰入額	69,000	86,000
引前当り純住民税	146,391	73,182
法人税等調整額	24,798	76,190
法人税等調整額	103,968	54,473
法人税等調整額	128,766	21,716
法人税等調整額	17,624	51,465

## 7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,200	210,200
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	210,200	210,207
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	210,200	210,200
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	210,200	210,207
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	1,315	1,090
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,315	1,090
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	210,200	210,200
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	7
自己株式の処分	1,315	1,090
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,315	1,090
当期変動額合計	-	7
当期末残高	210,200	210,207
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,600	5,600
その他利益剰余金		
危険準備積立金		
当期首残高	43,120	43,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,120	43,120
価格変動積立金		
当期首残高	65,000	65,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,000	65,000
不動産圧縮積立金		
当期首残高	17,962	19,352
当期変動額		
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加	1,520	-
不動産圧縮積立金の積立	8	1,621
不動産圧縮積立金の取崩	138	135
当期変動額合計	1,390	1,486
当期末残高	19,352	20,838
繰越利益剰余金		
当期首残高	61,205	73,630
当期変動額		
剰余金の配当	15,776	15,818
当期純利益	17,624	51,465
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,315	1,090
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加	1,520	-
不動産圧縮積立金の積立	8	1,621
不動産圧縮積立金の取崩	138	135
土地再評価差額金の取崩	13,284	24,718
当期変動額合計	12,425	8,351
当期末残高	73,630	81,982
利益剰余金合計		
当期首残高	192,887	206,703
当期変動額		
剰余金の配当	15,776	15,818
当期純利益	17,624	51,465
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,315	1,090
土地再評価差額金の取崩	13,284	24,718
当期変動額合計	13,815	9,837
当期末残高	206,703	216,541

科 目	平成23年度	平成24年度
自己株式		
当期首残高	20,479	16,703
当期変動額		
自己株式の処分	3,775	3,272
当期変動額合計	3,775	3,272
当期末残高	16,703	13,431
株主資本合計		
当期首残高	592,808	610,399
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	14
剰余金の配当	15,776	15,818
当期純利益	17,624	51,465
自己株式の処分	2,459	2,182
土地再評価差額金の取崩	13,284	24,718
当期変動額合計	17,591	13,124
当期末残高	610,399	623,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	237,580	479,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,909	613,092
当期変動額合計	241,909	613,092
当期末残高	479,490	1,092,583
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,243	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,287	1,757
当期変動額合計	1,287	1,757
当期末残高	44	1,801
土地再評価差額金		
当期首残高	65,194	61,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,577	24,621
当期変動額合計	3,577	24,621
当期末残高	61,616	36,995
評価・換算差額等合計		
当期首残高	173,629	417,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,199	635,957
当期変動額合計	244,199	635,957
当期末残高	417,829	1,053,786
新株予約権		
当期首残高	-	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	229
当期変動額合計	150	229
当期末残高	150	379
純資産合計		
当期首残高	766,437	1,028,379
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	14
剰余金の配当	15,776	15,818
当期純利益	17,624	51,465
自己株式の処分	2,459	2,182
土地再評価差額金の取崩	13,284	24,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,350	636,186
当期変動額合計	261,941	649,311
当期末残高	1,028,379	1,677,691

(貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

- (1) 売買目的有価証券  
時価法(売却原価の算定は移動平均法)
- (2) 満期保有目的の債券  
移動平均法による償却原価法(定額法)
- (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)  
移動平均法による償却原価法(定額法)
- (4) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (5) その他有価証券  
時価のあるもの  
事業年度末日の市場価格等(国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)  
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
  - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)  
移動平均法による償却原価法(定額法)
  - b 上記以外の有価証券  
移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は、10,499,119百万円、時価は11,705,797百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険  
無配当一時払終身保険(告知不要型)  
財形保険・財形年金保険  
団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

- ・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 31,044百万円

5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は355百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 626,796百万円

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は472百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	659,649百万円
ロ 年金資産	233,173 "

うち退職給付信託	120,596	＃
八 未積立退職給付債務(イ+ロ)	426,475	＃
二 未認識数理計算上の差異	11,038	＃
ホ 退職給付引当金(八+二)	437,514	＃

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
八 期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.7%
退職給付信託	0.0%
二 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度より7年

平成25年4月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。これにより、当事業年度にその他特別損失176百万円を計上しております。

- 9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。
- 10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 11 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。
- 12 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、一般貸付の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建一般貸付、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部については価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- 13 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消

費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

14 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、150,798百万円であります。

15 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、730,672百万円であります。

16 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、9,738百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,132百万円、延滞債権額は4,679百万円、3カ月以上延滞債権額はありせん。貸付条件緩和債権額は926百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は407百万円、延滞債権額は65百万円それぞれ減少しております。

17 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,230,778百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

18 関係会社に対する金銭債権の総額は14,617百万円、金銭債務の総額は4,119百万円であります。

19 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	375,457百万円
退職給付引当金	162,675 "
価格変動準備金	27,382 "
有価証券評価損	18,824 "
減損損失	6,062 "
その他	21,389 "
繰延税金資産小計	611,792 "
評価性引当額	29,271 "
繰延税金資産合計	582,520 "
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	484,017百万円
不動産圧縮積立金	9,222 "
有価証券評価損	7,142 "



その他	16,568	"
繰延税金負債合計	516,950	"
繰延税金資産の純額	65,570	"

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.23%
(調整)	
土地再評価差額金の取崩	14.23 "
復興特別法人税分の税率差異	9.65 "
その他	1.02 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.67 "

20 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

21 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	387,871	百万円
当事業年度契約者配当金支払額	90,280	"
利息による増加等	9,170	"
契約者配当準備金繰入額	86,000	"
当事業年度末残高	392,761	"

22 関係会社の株式等は、368,020百万円であります。

23 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

24 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	617,658	百万円
有価証券(外国証券)	3,753	"
預貯金	86	"
合計	621,499	"

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	568,433	百万円
借入金	5	"
合計	568,438	"

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券537,715百万円が含まれております。

25 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は10百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。

26 1株当たり純資産額は169,264円55銭であります。

27 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものの概要等は次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産及び営業用不動産の一部について、土地に係る不動産賃借契約終了時の原状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて0年～37年と見積り、割引率は、0.144%～2.294%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,551	百万円
時の経過による調整額	38	"
その他の増減額(は減少)	734	"

期末残高

2,855 〃

- 28 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は5,204百万円であり、担保に差し入れているものではありません。
- 29 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、25,041百万円であります。
- 30 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金350,000百万円が含まれております。
- 31 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債154,584百万円が含まれております。
- 32 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、56,749百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は、14,737百万円、費用の総額は、27,710百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券103,546百万円、株式等28,404百万円、外国証券79,908百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券3,158百万円、株式等22,832百万円、外国証券40,204百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等2,669百万円、外国証券541百万円であります。

- 3 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
- 4 「金銭の信託運用益」には、評価益が6,783百万円含まれております。
- 5 「金融派生商品費用」には、評価益が2,315百万円含まれております。
- 6 1株当たり当期純利益金額は5,198円47銭であります。  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は5,196円55銭であります。
- 7 退職給付費用の総額は、40,785百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ 勤務費用	25,332百万円
ロ 利息費用	11,241 "
ハ 期待運用収益	1,783 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,818 "
ホ その他	176 "
ヘ 退職給付費用	40,785 "

- 8 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	神奈川県 藤沢市等	2	125	501	687	1,315
遊休不動産等	愛知県 名古屋市等	42	1,437		375	1,813
合計		44	1,563	501	1,063	3,128

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式 普通株式	113		22	90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

## 8 . 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
基礎収益	4,138,132	4,098,954
保険料等収入	3,056,096	2,921,863
資産運用収益	713,972	887,459
うち利息及び配当金等収入	691,988	695,667
その他経常収益	368,063	289,631
基礎費用	3,835,706	3,784,399
保険金等支払金	2,508,726	2,467,768
責任準備金等繰入額	403,995	419,296
資産運用費用	72,285	72,218
事業費	415,611	408,876
その他経常費用	435,087	416,239
基礎利益 A	302,425	314,555
キャピタル収益	259,983	216,764
金銭の信託運用益	522	4,904
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	259,461	211,859
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	291,019	133,866
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	180,705	66,196
有価証券評価損	44,713	3,210
金融派生商品費用	31,156	48,996
為替差損	34,444	15,462
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	31,035	82,898
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	271,390	397,453
臨時収益	79,090	238
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	79,000	-
個別貸倒引当金戻入額	90	238
その他臨時収益	-	-
臨時費用	106,716	223,885
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	72,000
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	58	429
その他臨時費用 (注)	106,657	151,455
臨時損益 C	27,625	223,646
経常利益 A + B + C	243,765	173,806

(注) 1. 平成23年度において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(17百万円)及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(106,640百万円)の合計額を記載しました。

2. 平成24年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(151,455百万円)を記載しました。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,792	4,161
危険債権	15,549	4,651
要管理債権	1,487	957
小計	21,829	9,770
(対合計比) /	(0.55)	(0.25)
正常債権	3,920,815	3,912,721
合計	3,942,644	3,922,491

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	4,743	4,132
延滞債権額	15,574	4,679
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	1,452	926
合計 + + +	21,770	9,738
(貸付残高に対する比率)	(0.64)	(0.31)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度末が破綻先債権額50百万円、延滞債権額69百万円、平成24年度末が破綻先債権額407百万円、延滞債権額65百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	3,128,027	4,178,263
資本金等 <sup>*1</sup>	594,550	607,904
価格変動準備金	74,453	88,453
危険準備金	423,093	495,093
一般貸倒引当金	2,411	1,751
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	622,400	1,418,695
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	36,536	18,245
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,469,387	1,609,462
負債性資本調達手段等	441,780	427,562
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	383,699	411,842
控除項目	169,507	169,507
その他	89,694	92,446
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ ( B )	1,086,199	1,168,327
保険リスク相当額 $R_1$	94,146	90,521
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	158,098	160,847
予定利率リスク相当額 $R_2$	284,367	269,273
資産運用リスク相当額 $R_3$	739,876	838,472
最低保証リスク相当額 $R_7$ <sup>*2</sup>	5,874	5,261
経営管理リスク相当額 $R_4$	25,647	27,287
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	575.9%	715.2%

\* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

\* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 平成24年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	43,785		50,718	
個人変額年金保険	142,821		143,755	
団体年金保険	929,076		1,036,304	
特別勘定計	1,115,683		1,230,778	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	191	940	183	904
変額保険（終身型）	46,835	290,505	46,136	286,137
合 計	47,026	291,446	46,319	287,041

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1	0.0	8	0.0
有 価 証 券	39,885	91.1	46,187	91.1
公 社 債	12,520	28.6	14,034	27.7
株 式	13,750	31.4	15,966	31.5
外 国 証 券	13,615	31.1	16,186	31.9
公 社 債	4,889	11.2	5,839	11.5
株 式 等	8,725	19.9	10,346	20.4
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,898	8.9	4,522	8.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	43,785	100.0	50,718	100.0



個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	848	877
有価証券売却益	1,861	3,288
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	5,163	7,975
為替差益	123	162
金融派生商品収益	18	6
その他の収益	7	0
有価証券売却損	4,703	1,874
有価証券償還損	-	3
有価証券評価損	2,672	2,891
為替差損	102	158
金融派生商品費用	19	9
その他の費用	1	1
収支差額	524	7,371

個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	39,885	2,491	46,187	5,083

・金銭の信託の時価情報

平成23年度末、平成24年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	41,056	131,129	36,424	132,371

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,563	1.1	1,797	1.3
有 価 証 券	139,446	97.6	139,125	96.8
公 社 債	4,856	3.4	5,386	3.7
株 式	3,622	2.5	4,202	2.9
外 国 証 券	5,562	3.9	5,944	4.1
公 社 債	2,012	1.4	1,911	1.3
株 式 等	3,550	2.5	4,032	2.8
そ の 他 の 証 券	125,404	87.8	123,592	86.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,811	1.3	2,832	2.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	142,821	100.0	143,755	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	577	2,350
有価証券売却益	399	781
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	19,670	32,548
為替差益	6	7
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	0
有価証券売却損	973	430
有価証券償還損	-	0
有価証券評価損	15,122	7,832
為替差損	9	7
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	2,005	2,118
収支差額	2,544	25,298

個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	139,446	4,548	139,125	24,716

・金銭の信託の時価情報

平成23年度末、平成24年度末ともに残高がないため、記載していません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度
経常収益	4,931,781	5,283,989
経常利益	225,920	157,294
当期純利益	20,357	32,427
包括利益	273,100	670,675

項目	平成23年度末	平成24年度末
総資産	33,468,670	35,694,411
ソルベンシー・マージン比率	563.2%	702.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	平成23年度	平成24年度
連結される子会社及び子法人等社数	16 社	15 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社	0 社
持分法適用関連法人等社数	14 社	29 社

## (3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成23年度末	平成24年度末
(資産の部)		
現金及び預貯金	315,187	457,517
一口一	249,200	391,200
買入金債権	294,324	285,082
金の信託	48,266	56,251
有価証券	27,038,793	29,390,963
貸付金	3,413,620	3,140,990
有形固定資産	1,254,685	1,236,270
土地	809,048	794,387
建物	430,318	429,573
リース資産	1,681	7,600
建設仮勘定	9,747	524
その他の有形固定資産	3,889	4,183
無形固定資産	211,055	215,457
ソフトウェア	71,036	67,479
のれん	63,654	69,103
その他の無形固定資産	76,364	78,874
再保険貸	41,751	32,861
その他の資産	307,973	390,844
繰延税金資産	284,562	67,636
支払承諾見返	20,074	33,446
貸倒引当金	10,684	4,110
投資損失引当金	142	-
資産の部合計	33,468,670	35,694,411
(負債の部)		
保険契約準備金	30,489,920	31,703,858
支払準備金	239,320	298,557
責任準備金	29,862,729	31,012,539
契約者配当準備金	387,871	392,761
再保険借	12,681	16,541
社債	148,652	154,584
その他の負債	1,188,105	1,496,592
退職給付引当金	433,791	439,734
役員退職慰労引当金	2,538	2,350
時効保険金等払戻引当金	1,000	700
価格変動準備金	74,831	89,228
繰延税金負債	9,719	13,511
再評価に係る繰延税金負債	95,608	94,842
支払承諾	20,074	33,446
負債の部合計	32,476,924	34,045,391
(純資産の部)		
資本	210,200	210,207
資本剰余金	210,200	210,207
利益剰余金	165,557	156,357
自己株式	16,703	13,431
株主資本合計	569,253	563,340
その他有価証券評価差額金	483,446	1,099,351
繰延ヘッジ損益	44	1,801
土地再評価差額金	61,616	36,995
為替換算調整勘定	8,535	18,229
その他の包括利益累計額合計	413,249	1,078,784
新株予約権	150	379
少数株主持分	9,091	6,514
純資産の部合計	991,745	1,649,020
負債及び純資産の部合計	33,468,670	35,694,411

## (4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	平成23年度	平成24年度
経常収益	4,931,781	5,283,989
保険料等収入	3,539,579	3,646,831
資産運用収入	1,035,662	1,335,120
利息及び配当金等収入	698,627	709,592
売買目的有価証券運用益	822	19,492
有価証券売却益	259,619	226,587
有価証券償還益	686	3,887
為替差益	-	18,704
貸倒引当金戻入額	2,174	912
その他の運用収益	2,582	20,649
特別勘定資産運用益	71,149	335,295
その他の経常収益	356,539	302,037
経常費用	4,705,860	5,126,695
保険金等支払	2,688,419	2,795,355
保年給	784,632	798,773
解約の他返戻金等繰入額	541,770	556,474
責任準備金繰入額	498,299	540,349
支払準備金繰入額	630,846	652,870
契約者配当金積立利息繰入額	232,871	246,886
資産運用費用	718,673	1,191,953
支金銭の信託運用損	-	53,489
有価証券売却損	709,161	1,129,293
有価証券償還損	9,512	9,170
有価証券償還損	380,315	221,738
金融派生商品費用	20,034	20,046
為替差損	14,342	14,009
投資損失引当金繰入額	180,717	66,203
貸付金の償却費用	44,713	3,210
その他の運用費用	3,355	1,637
事業経常費用	36,543	63,369
その他の経常費用	29,084	-
特別損失	17	-
減価償却費用	58	429
特別損失	15,078	14,606
特別損失	36,370	38,224
特別損失	471,061	486,419
特別損失	447,390	431,227
経常利益	225,920	157,294
特別利益	30,477	8,882
固定資産等処分益	1,595	8,880
価格変動準備金戻入額	5,765	-
取得に係る差益	23,116	-
その他特別利益	0	2
特別損失	36,348	24,054
固定資産等処分損失	2,631	6,350
減価償却準備金繰入額	33,602	3,128
価格変動準備金繰入額	-	14,397
その他特別損失	114	179
契約者配当準備金繰入額	69,000	86,000
税金等調整前当期純利益	151,048	56,122
法人税及び住民税等	29,597	80,625
法人税等調整額	104,024	54,086
法人税等調整額合計	133,621	26,538
少数株主損益調整前当期純利益	17,427	29,583
少数株主損	2,930	2,843
当期純利益	20,357	32,427

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	平成23年度	平成24年度
少数株主損益調整前当期純利益	17,427	29,583
その他の包括利益	255,673	641,091
その他有価証券評価差額金	244,910	615,900
繰延ヘッジ損益	1,287	1,757
土地再評価差額金	16,861	97
為替換算調整勘定	4,207	23,904
持分法適用会社に対する持分相当額	604	3,141
包括利益	273,100	670,675
親会社株主に係る包括利益	275,722	673,243
少数株主に係る包括利益	2,622	2,568

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度	平成24年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益（は損失）	151,048	56,122
貸貸用不動産等減価償却費	15,078	14,606
減価償却費	38,555	39,992
減損損失	33,602	3,128
のれん償却額	3,352	3,839
支払備金の増減額（は減少）	45,804	43,517
責任準備金の増減額（は減少）	706,755	1,134,919
契約者配当準備金積立利息繰入額	9,512	9,170
契約者配当準備金繰入額（は戻入額）	69,000	86,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,244	1,469
投資損失引当金の増減額（は減少）	80	142
貸付金償却	58	429
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,725	5,941
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	628	188
時効保険金等払戻引当金の増減額（は減少）	100	300
価格変動準備金の増減額（は減少）	5,765	14,397
利息及び配当金等収入	698,627	709,592
有価証券関係損益（は益）	103,492	514,210
支払利息	20,034	20,046
為替差損益（は益）	29,084	18,704
有形固定資産関係損益（は益）	1,036	2,530
持分法による投資損益（は益）	2,065	2,652
段階取得に係る差損益（は益）	23,116	-
再保険貸の増減額（は増加）	5,858	10,016
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は増加）	5,773	16,705
再保険借の増減額（は減少）	602	2,184
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は減少）	3,046	27,947
その他	84,712	96,361
<b>小計</b>	<b>308,914</b>	<b>302,125</b>
利息及び配当金等の受取額	744,172	738,053
利息の支払額	18,599	19,846
契約者配当金の支払額	94,311	90,280
その他	174,455	408,429
法人税等の支払額	35,650	33,918
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>730,069</b>	<b>487,703</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
買入金銭債権の取得による支出	30,900	20,800
買入金銭債権の売却・償還による収入	36,014	28,701
金銭の信託の増加による支出	9,100	23,500
金銭の信託の減少による収入	9,300	1,477
有価証券の取得による支出	9,839,307	8,441,421
有価証券の売却・償還による収入	9,131,880	7,837,464
貸付けによる支出	419,187	402,048
貸付金の回収による収入	633,334	687,176
その他	33,626	162,616
<b>資産運用活動計</b>	<b>521,592</b>	<b>170,335</b>
<b>(営業活動及び資産運用活動計)</b>	<b>(208,476)</b>	<b>(317,368)</b>
有形固定資産の取得による支出	25,817	34,178
有形固定資産の売却による収入	4,792	32,592
無形固定資産の取得による支出	21,652	20,322
無形固定資産の売却による収入	0	89
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	86,217	-
資産除去債務の履行による支出	343	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>650,831</b>	<b>192,153</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の返済による支出	2,377	2,210
リース債務の返済による支出	474	1,338
自己株式の処分による収入	2,456	2,165
配当金の支払額	15,693	15,746
その他	24	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,113</b>	<b>17,138</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>642</b>	<b>5,919</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>62,482</b>	<b>284,330</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>501,904</b>	<b>564,387</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>564,387</b>	<b>848,717</b>



(6) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	科 目	平成23年度	平成24年度
株主資本			その他の包括利益累計額		
資本金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	210,200	210,200	当期首残高	238,886	483,446
当期変動額			当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	7	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,560	615,905
当期変動額合計	-	7	当期変動額合計	244,560	615,905
当期末残高	210,200	210,207	当期末残高	483,446	1,099,351
資本剰余金			繰延ヘッジ損益		
当期首残高	210,200	210,200	当期首残高	1,243	44
当期変動額			当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	7	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,287	1,757
自己株式の処分	1,315	1,090	当期変動額合計	1,287	1,757
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,315	1,090	当期末残高	44	1,801
当期変動額合計	-	7	土地再評価差額金		
当期末残高	210,200	210,207	当期首残高	65,194	61,616
利益剰余金			当期変動額		
当期首残高	149,007	165,557	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,577	24,621
当期変動額			当期変動額合計	3,577	24,621
剰余金の配当	15,776	15,818	当期末残高	61,616	36,995
当期純利益	20,357	32,427	為替換算調整勘定		
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,315	1,090	当期首残高	3,765	8,535
土地再評価差額金の取崩	13,284	24,718	当期変動額		
その他	0	0	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,769	26,765
当期変動額合計	16,549	9,199	当期変動額合計	4,769	26,765
当期末残高	165,557	156,357	当期末残高	8,535	18,229
自己株式			その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,479	16,703	当期首残高	171,169	413,249
当期変動額			当期変動額		
自己株式の処分	3,775	3,272	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,080	665,534
当期変動額合計	3,775	3,272	当期変動額合計	242,080	665,534
当期末残高	16,703	13,431	当期末残高	413,249	1,078,784
株主資本合計			新株予約権		
当期首残高	548,928	569,253	当期首残高	-	150
当期変動額			当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	14	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	229
剰余金の配当	15,776	15,818	当期変動額合計	150	229
当期純利益	20,357	32,427	当期末残高	150	379
自己株式の処分	2,459	2,182	少数株主持分		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	当期首残高	11,737	9,091
土地再評価差額金の取崩	13,284	24,718	当期変動額		
その他	0	0	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,646	2,577
当期変動額合計	20,325	5,912	当期変動額合計	2,646	2,577
当期末残高	569,253	563,340	当期末残高	9,091	6,514
			純資産合計		
			当期首残高	731,835	991,745
			当期変動額		
			新株の発行（新株予約権の行使）	-	14
			剰余金の配当	15,776	15,818
			当期純利益	20,357	32,427
			自己株式の処分	2,459	2,182
			利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
			土地再評価差額金の取崩	13,284	24,718
			その他	0	0
			株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,584	663,187
			当期変動額合計	259,909	657,274
			当期末残高	991,745	1,649,020

(連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 15社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの子会社及び子法人等1社について平成24年9月に売却を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 13社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等13社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社関係

当社は劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。劣後ローン債権者が、当社に対する劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社はこの無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づき、当連結会計年度末現在、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切な会計処理を行っております。

当連結会計年度において取引のある特定目的会社1社の直近の決算日（平成24年9月30日）における資産総額は30,359百万円、負債総額は30,087百万円であります。なお、当該特定目的会社について、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な期末残高 (百万円)	主な損益取引等	
		項目	金額(百万円)
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	616

当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当該投資にあたっては、特別目的会社を利用しており、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。

当連結会計年度において取引のある特別目的会社3社のうち、清算手続きを行っている会社以外の会社の直近の決算日（平成24年12月31日及び平成25年1月31日）における資産総額（単純合算）は124,403百万円、負債総額（単純合算）は85,265百万円であります。なお、いずれの特別目的会社

についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な期末残高 (百万円)	主な損益取引等	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資	27,111	分配益	2,118
優先出資		分配益	98

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 29社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Janus Capital Group Inc.

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITEDは、平成24年7月10日付で、Ocean Life Insurance Co., Ltd. から社名変更いたしました。

Janus Capital Group Inc.は、平成25年1月22日付で当社の関連法人等となったため、その傘下の14社を含め、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他)及び関連法人等(CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の決算日は3月31日、在外会社の決算日は12月31日及び3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(連結貸借対照表の注記)

1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等(国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は、10,794,851百万円、時価は12,005,334百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険(円貨建)

個人保険・個人年金保険(米ドル建)

個人保険・個人年金保険(豪ドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土

地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 31,044百万円

上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 8,883百万円

5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物(建物付属設備、構築物を除く。))については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。

当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は357百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(4年～8年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 627,365百万円

6 外貨建資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券の

うち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は472百万円であります。

8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	664,761	百万円
ロ 年金資産	235,369	"
うち退職給付信託	120,596	"
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	429,392	"
ニ 未認識数理計算上の差異	10,344	"
ホ 未認識過去勤務債務	2	"
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	439,734	"

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.1%及び1.7%
ハ 期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.0%及び1.7%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より3年及び7年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	3年

当社は、平成25年4月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。これにより、当連結会計年度にその他特別損失176百万円を計上しております。

9 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

11 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

12 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部については価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

13 当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

14 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、150,798百万円であります。

15 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用を予定しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を行っております。

当社の資金調達については、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行、劣後債務の証券化といった資本市場からの資金の調達を行っております。自己資本充実の一環として調達したこれらの金融負債等を活用し、新規分野への成長投資等を行っておりますが、金融負債が金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。



## 金融商品の内容及びそのリスク

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金・社債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

## 金融商品に係るリスク管理体制

当社並びに一部の連結される国内の子会社及び子法人等のリスク管理体制は次のとおりであります。

### a 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

#### (a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

#### (b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締役会等に報告しております。

#### (c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高やリスク量の上限を設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、取締役会等に定期的な報告しております。

#### (d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っており、最低保証リスクに対する取組みの方針及び諸規定に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行って

おります。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

b 信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

一部の連結される海外の子会社及び子法人等においては、取締役会が投資委員会を設置し、投資方針の策定及び遵守状況、各リスクの状況について定期的に検証を行うことで、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預貯金	457,517	457,534	17
コールローン	391,200	391,200	
買入金銭債権	285,082	285,082	
金銭の信託	56,251	56,251	
有価証券			
a 売買目的有価証券	2,906,496	2,906,496	
b 満期保有目的の債券	142,267	147,965	5,698
c 責任準備金対応債券	10,794,851	12,005,334	1,210,483
d 子会社・関連会社株式	29,768	34,541	4,773
e その他有価証券	14,409,040	14,409,040	
貸付金	3,140,990		
貸倒引当金( 1 )	3,172		
	3,137,817	3,262,315	124,497
資産計	32,610,293	33,955,763	1,345,470
社債	154,584	170,107	15,522
借入金	380,907	377,110	3,796
負債計	535,491	547,218	11,726
デリバティブ取引( 2 )			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(16,818)	(16,818)	
b ヘッジ会計が適用されているもの	(161,207)	(160,279)	928
デリバティブ取引計	(178,025)	(177,097)	928

( 1 ) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

## 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

## 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。

## 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

### 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式( 1)( 2)	156,513
非上場外国株式( 1)( 2)	18,208
外国その他証券( 1)( 2)	846,824
その他の証券( 1)( 2)	86,992
合計	1,108,539

( 1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

( 2) 当連結会計年度において、79百万円減損処理を行っております。

## (注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	457,317		200	
コールローン	391,200			
買入金銭債権		15,205		252,825
有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	50,400			47,900
満期保有目的の債券(外国証券)	47,025			
責任準備金対応債券(公社債)	136,948	565,330	253,637	9,647,065
責任準備金対応債券(外国証券)		32,162	132,770	3,231
その他有価証券のうち満期がある もの(公社債)	438,773	1,581,922	1,276,565	2,279,645
その他有価証券のうち満期がある もの(外国証券)	67,446	1,900,757	1,248,028	1,725,624
その他有価証券のうち満期がある もの(その他の証券)	4,653	54,200	26,378	21,993
貸付金( )	329,587	1,088,960	735,600	478,220

( ) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない6,615百万円、期間の定めのないもの501,548百万円は含まれておりません。

## (注)4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債( 1 )	47,025					
借入金( 2 )	30,001	1	21,888	0	0	0

( 1 ) 社債のうち、期間の定めのないもの107,562百万円は含まれておりません。

( 2 ) 借入金のうち、期間の定めのないもの329,014百万円は含まれておりません。

(3) 有価証券に関する事項

売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 315,317百万円

満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	95,131	99,341	4,210
国債	95,131	99,341	4,210
地方債			
社債			
外国証券	47,135	48,623	1,487
外国公社債	47,135	48,623	1,487
小計	142,267	147,965	5,698
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債			
国債			
地方債			
社債			
外国証券			
外国公社債			
小計			
合計	142,267	147,965	5,698

## 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	10,609,565	11,817,208	1,207,642
国債	10,040,231	11,223,444	1,183,212
地方債	186,673	194,066	7,392
社債	382,660	399,697	17,036
外国証券	112,533	116,216	3,682
外国公社債	112,533	116,216	3,682
小計	10,722,099	11,933,424	1,211,325
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	12,218	12,046	171
国債			
地方債	201	201	0
社債	12,017	11,845	171
外国証券	60,533	59,863	669
外国公社債	60,533	59,863	669
小計	72,752	71,910	841
合計	10,794,851	12,005,334	1,210,483

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	5,805,653	5,377,103	428,550
国債	3,910,382	3,565,845	344,536
地方債	112,261	106,992	5,269
社債	1,783,009	1,704,265	78,743
株式	1,930,168	1,196,220	733,948
外国証券	5,389,343	4,847,380	541,963
外国公社債	4,932,803	4,469,456	463,346
外国その他証券	456,540	377,923	78,616
その他の証券	421,434	379,921	41,513
小計	13,546,600	11,800,625	1,745,975
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	227,149	231,317	4,167
国債	111,560	112,084	524
地方債	102	103	0
社債	115,486	119,128	3,642
株式	320,107	410,668	90,560
外国証券	546,369	588,794	42,424
外国公社債	399,680	425,932	26,252
外国その他証券	146,689	162,861	16,172
その他の証券	88,894	91,914	3,019
小計	1,182,521	1,322,694	140,172
合計	14,729,122	13,123,319	1,605,803

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価35,000百万円、連結貸借対照表計上額34,999百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価267,993百万円、連結貸借対照表計上額285,082百万円)が含まれております。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。



当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	694,578	39,613	2,830
国債	694,578	39,613	2,830
地方債			
社債			
外国証券	9,887	1,384	
外国公社債	9,887	1,384	
外国その他証券			
合計	704,466	40,997	2,830

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	2,323,245	65,869	329
国債	2,139,462	61,634	271
地方債	6,556	70	0
社債	177,226	4,164	57
株式	146,388	28,272	22,832
外国証券	2,869,685	91,315	40,210
外国公社債	2,823,505	87,980	29,588
外国その他証券	46,180	3,335	10,622
その他の証券	1,737	132	
合計	5,341,057	185,589	63,373

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,131百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(4) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	56,251	12,130

17 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,807百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)減損損失は2,949百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
840,711	26,703	814,007	768,069

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(26,014百万円)であり、主な減少額は不動産売却(28,411百万円)及び減価償却費(14,597百万円)であります。

3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、741,123百万円であります。

19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、9,738百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,132百万円、延滞債権額は4,679百万円、3カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は926百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は407百万円、延滞債権額は65百万円それぞれ減少しております。

20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、2,788,994百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	405,907百万円
退職給付引当金	163,467 "
価格変動準備金	27,620 "
有価証券評価損	18,824 "
繰越欠損金	13,775 "
その他	32,828 "
繰延税金資産小計	662,424 "
評価性引当額	68,985 "
繰延税金資産合計	593,438 "
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	487,237百万円
その他の無形固定資産	13,987 "
不動産圧縮積立金	9,222 "
有価証券評価損	7,142 "
その他	21,722 "
繰延税金負債合計	539,313 "
繰延税金資産の純額	54,125 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.23 %
(調整)	
土地再評価差額金の取崩	18.56 "
評価性引当額の増加	17.30 "
復興特別法人税分の税率差異	12.59 "
その他	2.73 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.29 "

22 連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	387,871百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	90,280 "
利息による増加等	9,170 "
契約者配当準備金繰入額	86,000 "
当連結会計年度末残高	392,761 "

24 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	72,989百万円
出資金	3,990 "
合計	76,980 "

25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

26 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	620,782百万円
有価証券(外国証券)	3,753 "
有価証券(社債)	534 "
預貯金	86 "
合計	625,157 "
担保付き債務の額は次のとおりであります。	
債券貸借取引受入担保金	568,433百万円
借入金	5 "
合計	568,438 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券537,715百万円が含まれております。

27 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は12百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は8,236百万円であります。

28 1株当たり純資産額は165,713円79銭であります。

29 ストック・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

(1) ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

事業費 244百万円

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 16名	当社取締役 11名 (社外取締役を除く。) 当社執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,698株	普通株式 3,187株
付与日	平成23年8月16日	平成24年8月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成23年8月17日 至 平成53年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。	自 平成24年8月17日 至 平成54年8月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a スtock・オプションの数

	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		3,187
失効		
権利確定		3,187
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,698	
権利確定		3,187
権利行使	166	
失効		
未行使残	1,532	3,187

b 単価情報

	当社第1回新株予約権	当社第2回新株予約権
権利行使価格	1円 (ストック・オプション1個当たり)	1円 (ストック・オプション1個当たり)
行使時平均株価	117,900円	
付与日における公正な評価単価	88,521円	76,638円

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	当社第2回新株予約権
株価変動性(注)1	39.504%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	1,600円
無リスク利子率(注)4	0.096%

- (注) 1 上場(平成22年4月1日)から平成24年8月15日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。
- 2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。
- 3 平成25年3月期の予想配当金によっております。
- 4 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率によっております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

30 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものの概要等は次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用不動産及び営業用不動産の一部について、土地に係る不動産賃借契約終了時の原状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて0年～37年と見積り、割引率は、0.144%～2.294%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,551	百万円
時の経過による調整額	38	"
その他の増減額(は減少)	734	"
期末残高	2,855	"

31 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は9,644百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

32 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、25,041百万円であります。

33 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金350,000百万円が含まれております。

34 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債154,584百万円が含まれております。

35 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、58,654百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(連結損益計算書の注記)

1 1株当たり当期純利益金額は3,275円48銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は3,274円27銭であります。

2 当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付費用の総額は、41,570百万円であります。

なお、その内訳は次のとおりであります。

イ 勤務費用	25,968	百万円
ロ 利息費用	11,311	"
ハ 期待運用収益	1,803	"
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,907	"
ホ 過去勤務債務の費用処理額	9	"
ヘ その他	176	"
ト 退職給付費用	41,570	"

なお、簡便法を採用している連結される子会社及び子法人等の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
賃貸不動産等	神奈川県 藤沢市等	2	125	501	687	1,315
遊休不動産等	愛知県 名古屋市等	42	1,437		375	1,813
合計		44	1,563	501	1,063	3,128

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結包括利益計算書の注記)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,006,123百万円
組替調整額	117,516 "
税効果調整前	888,607 "
税効果額	272,706 "
その他有価証券評価差額金	615,900 "
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	2,352 "
組替調整額	190 "
資産の取得原価調整額	"
税効果調整前	2,542 "
税効果額	784 "
繰延ヘッジ損益	1,757 "
土地再評価差額金	
当期発生額	
組替調整額	
税効果調整前	
税効果額	97 "
土地再評価差額金	97 "
為替換算調整勘定	
当期発生額	23,904 "
組替調整額	
税効果調整前	23,904 "
税効果額	
為替換算調整勘定	23,904 "
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	3,254 "
組替調整額	113 "
持分法適用会社に対する持分相当額	3,141 "
その他の包括利益合計	641,091 "



(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	457,517	百万円
コールローン	391,200	〃
現金及び現金同等物	848,717	〃

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	10,000	0		10,000
自己株式 普通株式	113		22	90

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加0千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	379

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	15,818	1,600	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金181百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	15,855	1,600	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金145百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(7) リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	4,743	4,132
延滞債権額	15,574	4,679
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	1,452	926
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	21,770 (0.64)	9,738 (0.31)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度末が破綻先債権額50百万円、延滞債権額69百万円、平成24年度末が破綻先債権額407百万円、延滞債権額65百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,792	4,161
危険債権	15,549	4,651
要管理債権	1,487	957
小計	21,829	9,770
正常債権	3,921,906	3,924,496
合計	3,943,735	3,934,266

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1.及び2.に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注)1.及び2.に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

( 8 ) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
( 連結ソルベンシー・マージン比率 )

( 単位 : 百万円 )

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	3,096,077	4,131,402
資本金等 <sup>* 1</sup>	453,417	436,330
価格変動準備金	74,831	89,228
危険準備金	480,251	587,497
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	2,425	1,752
その他有価証券の評価差額 × 90% ( マイナスの場合100% )	628,174	1,428,115
土地の含み損益 × 85% ( マイナスの場合100% )	36,536	18,245
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,527,129	1,669,231
負債性資本調達手段等	441,780	427,562
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	525,037	550,006
控除項目	40,052	68,999
その他	89,694	92,446
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ ( B )	1,099,355	1,176,246
保険リスク相当額 $R_1$	101,911	103,425
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	164,238	168,895
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	287,440	273,604
最低保証リスク相当額 $R_7$ <sup>* 2</sup>	28,829	28,747
資産運用リスク相当額 $R_3$	723,443	813,382
経営管理リスク相当額 $R_4$	26,117	27,761
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	563.2%	702.4%

\* 1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

\* 2 標準的方式を用いて算出しています。

( 注 ) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

( 9 ) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
( ソルベンシー・マージン比率 )

・第一フロンティア生命保険株式会社

( 単位：百万円 )

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	207,088	219,637
資本金等	86,770	57,269
価格変動準備金	378	775
危険準備金	57,157	92,403
一般貸倒引当金	17	1
その他有価証券の評価差額 × 90% ( マイナスの場合100% )	5,023	9,420
土地の含み損益 × 85% ( マイナスの場合100% )	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	57,741	59,768
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ ( B )	47,284	46,798
保険リスク相当額 $R_1$	0	5
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,073	4,330
資産運用リスク相当額 $R_3$	20,910	18,611
最低保証リスク相当額 $R_7$	21,923	22,493
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,377	1,363
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	875.9%	938.6%

( 注 ) 1 . 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出  
しています。

2 . 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

( 1 0 ) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

## 14. 保険種類別の概況

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	そ の 他	合 計
年度始保有契約高	146,135,492	50,491,532	6,065,980	-	-
年度末保有契約高	141,861,584	48,766,631	6,146,172	-	-
純増加契約高	4,273,907	1,724,900	80,191	-	-
経 常 収 益	-	-	-	-	4,315,957
a. 保険料等収入	1,982,641	149,972	743,693	45,557	2,921,863
うち保険料	1,982,622	149,310	743,693	45,557	2,921,183
b. 「a」以外の経常収益	-	-	-	-	1,394,093
経 常 費 用	-	-	-	-	4,142,150
c. 保険金等支払金	1,501,338	78,012	837,879	50,538	2,467,768
うち保険金	636,419	75,406	43,136	7,342	762,305
うち年金	209,117	1,002	336,107	8,442	554,669
うち給付金	181,476	219	320,984	3,207	505,888
うち解約返戻金	432,587	153	55,754	31,459	519,955
d. 「c」以外の経常費用	-	-	-	-	1,674,382
うち責任準備金繰入額	481,116	93	80,191	8,005	625,396
経 常 利 益	-	-	-	-	173,806

(注) 1. 保険種類の区分について

「その他」の欄は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計を記載しています。

2. 契約高について

- a. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
- b. 「団体保険」の欄は、団体保険（年金特約）の金額として年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。
- c. 団体年金保険の金額は責任準備金です。

3. 収支関係について

- a. 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
- b. 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。